




海外事例の調査結果

各国のカーボン・オフセット関連制度一覧（平成25年2月現在）

	国主導		民間		
国	オーストラリア	ニュージーランド	イギリス	アメリカ	オーストラリア
制度名称	NCOS Carbon Neutral Program (※NCOS=National Carbon Offset Standard) 	carboNZero programme ※製品認証はcarboNZero product certification 	PAS2060 Carbon Neutrality 	CarbonFree® Product Certification 	NoCO2 Program ①Carbon Neutral Product Certification: 製品に対する認証 ②Make it Carbon Neutral: 顧客がニュートラル化するかを決めるもの 
開始年	2010年	2001年	2010年	2007年	2006年 ※プログラム運営組織の設立年
対象	組織、製品、サービス、イベント	組織、製品、サービス、イベント	組織、製品、ブランド	産業活動、製品、サービス	事業活動、製品・サービス、イベント
認証件数	29件(25社) (組織:14件、製品・サービス:15件(印刷用紙、再生トナーカートリッジ、家具用布地、フライトサービス等))	120社 (組織:65社、組織・製品:8社、組織・サービス:6社、製品:5社(ワイン、タイヤ、印刷用紙、雑誌)、イベント:36社)	WEB上で確認できた製品認証数1件(コーヒー) ※カーボンクリアーの顧客リストは130件以上。	109件 (インスタントコーヒー、缶ジュース、砂糖、アルカリ電池、冷蔵庫、マーカーペン、洗濯機、シュレッダー、LED TV、携帯電話等、エネルギー使用製品多数)	321社(NoCO2Programにある5つの認証カテゴリ全体の認証社数、内訳は不明。(製品事例はパン、ワイン、コーヒー等))
排出量算定ルール	ISO14040/ISO14044、GHG プロトコル、PAS2050	PAS2050に準拠している排出量算定ツールが提供される。	PAS2050	GHGプロトコル、PAS 2050、ISO 14044	GHGプロトコル
制度実施目的 制度実施の効果 費用	(目的) 消費者や事業者に対し、オーストラリアのボランタリー市場におけるクレジットの環境十全性を確かなものとし、カーボン・ニュートラル製品を入手可能にすること。 (効果) 「地球温暖化の影響低減」「企業評価の向上」「製品評価の向上」「 <u>競合他社との差別化やマーケットリーダーとしての地位の維持</u> 」「従業員への関心向上・維持」「資源利用の低減による経費削減と排出量削減」「経営及びもしくは製造過程におけるカーボンリスクに対する理解の向上」「企業が取り組む気候変動及びカーボンマネジメントを第三者が認識」を実現することができる。	(目的) GHG排出量の把握と削減を行う企業に対し国際的な基準に基づくルールを提供し、企業努力の認証を通じ、企業の環境行動を喚起すること。 (効果) コスト削減を実現し、 <u>顧客・投資家・ビジネスパートナーの信頼性、競争力や市場でのプレゼンス</u> を高め、先見性のある環境リーダーであることを示すことができる。 (費用) 小規模事業者(排出量が100t CO2以下)は NZ\$2600。一般的な企業は年間NZ\$15,000 - \$50,000程度。製品の場合は検証費用がかさむためこれよりも高額になる。	(目的) 活動や製品サービスなどについて排出量の算定、削減、オフセットを通じてカーボンニュートラルティを実証しようとするあらゆる社会構成員が利用可能な要求事項を示すこと。 (効果) PAS2060を用いて確実に達成したカーボン・ニュートラルの取組により、「商業的価値を有し、堅固で確実で透明性のある取組である」という評価を得ることができる。	(目的) 内部での削減と外部の気候変動緩和策を通じて、個人や組織のカーボンフットプリントの削減を行うこと。 (効果) 「ブランドや製品の差別化」「 <u>売り上げ増やマーケットシェアの拡大</u> 」「顧客の囲い込み」「企業の社会的責任と環境目標の向上」を実現することができる。	(目的) 企業活動から出される排出量を算定し、オフセットする手助けをすること。 (効果) <u>消費者の購買トレンド</u> 、ロゴの認識、信頼性のある消費活動により、排出量削減とブランド向上を同時に実現することができる。

	NCOS Carbon Neutral Program	carboNZero programme	PAS2060 Carbon Neutrality	CarbonFree® Product Certification	NoCO2 Program
制度認知度調査	<ul style="list-style-type: none"> 一般消費者への認知度調査なし プログラム参加者への調査あり(非公開) <p>(参考)プログラムホルダーの認識</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知度は高まってきている 紙やカーボンニュートラルフライトなどにロゴを掲載することで競合他社が何をを行っているか認識するツールにもなっている模様 	<ul style="list-style-type: none"> 認知度調査なし <p>(参考)プログラムホルダーの認識</p> <ul style="list-style-type: none"> carboNZeroのマークはニュージーランドではかなり認知度がある 	<ul style="list-style-type: none"> 認知度調査なし <p>(参考)プログラムホルダーの認識</p> <ul style="list-style-type: none"> 通年で行っているセミナー等への出席やそこからのフィードバックは非常によい 	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関が実施 ※但し本プログラムに特化した調査ではない <p>(参考)プログラムホルダーの認識</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な媒体で紹介されており一定程度の認知度はある 	<ul style="list-style-type: none"> 認知度調査なし
プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ツイッターの利用 重要情報(参加者追加等)のプレスリリース 新規参加者へのアピールのための政府を巻き込んだイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 小売店と共同でのcarboNZeroブランドの認知度向上プロジェクトの実施 <p>(参考)プログラムホルダーの認識</p> <ul style="list-style-type: none"> carboNZero認証製品を持つ企業がプロモーションの主体 	<p>(参考)プログラムホルダーの認識</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府や検証機関によるプロモーションが認知度向上のポイント 	<ul style="list-style-type: none"> 実施しているが詳細不明 <p>(参考)プログラムホルダーの認識</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品が店頭に並ぶことがプロモーション 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン広告 ニュースレター 認証取得事例を紹介する専用WEBサイト(The Low Carbon Economy)の開設
削減努力の評価方法	<p>定量的</p> <ul style="list-style-type: none"> 排出削減手段及び削減量を盛り込んだGHG管理計画の策定を義務付け 基準年は、データが入手可能な直近年もしくは複数年の平均を利用 	<p>定量的</p> <ul style="list-style-type: none"> 基準年から5年以内に削減を達成しなければならない どのような絶対的な削減でもよい(例えば、原単位削減(年2.5%以下は認められない)や、セクターのベンチマーク達成もしくはそれを上回る削減などが考えられる) 	<p>定量的</p> <ul style="list-style-type: none"> GHG削減目標を含むカーボン・フットプリントマネジメントプランの策定が必須 総量あるいは原単位における削減の実施が必須 	<p>定性的</p> <ul style="list-style-type: none"> 削減計画に関する年次報告が必須 	<p>定性的</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の教育やエネルギーの効率化などを通じた排出量削減が求められている
課題 (制度自体、削減量定量化、算定について)	<p>(算定における課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加企業から第一回目の申請が一番難しいとの報告あり。初回のデータ収集にあたり、大きな組織や複雑な製品の場合時間を要することが要因 	<p>(削減量定量化における課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 統一の基準でGHG削減量を算定する点が難しい 算定範囲はSCOPE1、2に加え、算定必須のSCOPE3を設定。算定基準を統一することで、企業の年ごとの排出量推移の比較や本制度下の全ての企業の年間削減量の合計値を算出することが可能 2013年7月には削減量定量化のための新しいソフトを提供予定 	<p>(削減量定量化における課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特に大きな問題点・課題はなし。大半の事業者がGHGコンサルタントとともに取組を行っている(クレジットの調達、無効化を含む)ためと考えられる 	<p>(算定における課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 時間的/リソース的な負担 ただし、算定事業者に対し、LCAコンサルタントによるサポートが得られるようにしているため、算定は通常スムーズに行われている 算定事業者がサプライチェーンに関する情報を多く有する場合は特に算定がスムーズ 	<p>(制度における課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> クレジット購入費がオフセットの対象となるビジネスの運営費と同等になってしまった場合には、ニュートラルを達成するNoCO2 Programではなく、カーボンフットプリントの算定及び削減を行うlowCO2 Certificationに流れてしまう。